



# 平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京楽天地  
コード番号 8842 URL <http://www.rakutenchi.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田啓三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 近藤勝彦

TEL 03-3631-5195

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	2,263	△5.7	232	△29.7	144	△59.5	△210	—
23年1月期第1四半期	2,399	△10.0	330	△34.2	355	△35.8	204	△35.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△3.52	—
23年1月期第1四半期	3.32	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	34,053	24,829	72.9	414.54
23年1月期	34,368	25,356	73.8	423.33

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 24,829百万円 23年1月期 25,356百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,650	△5.5	630	△9.3	550	△27.6	50	△87.1	0.83
通期	9,200	△8.0	1,400	△3.2	1,370	△11.7	530	△31.4	8.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)1 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(注)2 平成23年2月1日をもって、当社の連結子会社である泉興業株式会社は、株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併し、社名を株式会社楽天地オアシスに変更し、株式会社楽天地セルビスは、錦糸興業株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年1月期1Q 65,112,187株 23年1月期 65,112,187株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 5,214,329株 23年1月期 5,213,908株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年1月期1Q 59,898,063株 23年1月期1Q 61,505,683株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) その他注記情報	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で景気持ち直しの動きが見られたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業収益や民間設備投資は下押しが懸念され、個人消費や雇用情勢も弱い動きが見られ、先行きについても電力供給の制約や原発事故の影響等により、景気下振れのリスクが存在する厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、売上高は2,263百万円と前年同四半期に比べ135百万円(5.7%)の減収となり、営業利益は232百万円と前年同四半期に比べ98百万円(29.7%)の減益、経常利益は144百万円と前年同四半期に比べ211百万円(59.5%)の減益となり、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと、および一部の子会社で繰延税金資産を取崩したことなどから、四半期純損失は210百万円(前年同四半期は204百万円の四半期純利益)となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビル・アルカイト事業場におきまして、前期に引き続き「グルメスタンプラリー」や映画チケットでお得なサービスが受けられる「チケ得」など、お客様に喜ばれる販促活動を継続して実施し、集客力向上に努めました。また、不動産事業強化のため昨年3月に取得した「北新宿ビル」、および12月に取得した「六本木ビル」が期首からフルに寄与し始めましたが、楽天地ダービービル西館の賃料減額の要請を受け入れたため、前年同四半期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、厳しい環境のなか積極的な営業活動を展開いたしましたが、入札競争激化の状況下において受注を伸ばすことができず、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,297百万円と前年同四半期に比べ108百万円(7.7%)の減収となり、セグメント利益は553百万円と前年同四半期に比べ80百万円(12.7%)の減益となりました。

#### (娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「塔の上のラプンツェル」「SP 革命篇」「GANTZ」をはじめとする作品がヒットいたしました。昨年相次いだ3D作品の大ヒットには及ばず、前年同四半期を下回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は、東日本大震災の影響で配管の一部が破損し、修繕のため震災後14日間休業いたしました。その後客数は急速に回復いたしました。一方、昨年4月に楽天地ビル9階に開業した男性専用温浴施設「天然温泉 楽天地スパ」は、震災後の計画停電に対応するため、一時オールナイト営業を休止いたしました。オープンから1年を経て徐々に知名度が高まり、期首から売上高に寄与いたしましたので、前年同四半期を大幅に上回りました。

ゲームセンター・フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」は堅調に稼働いたしました。また、本年2月に東京都調布市にフットサル場を取得し、改装工事を経た4月1日に「楽天地フットサルコート調布」としてグランドオープンいたしました。なお、ゲームセンター業界の市場縮小傾向が続くなか、「ゲームスポットR錦糸町」につきましては本年4月30日をもって閉鎖したことなどから、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は644百万円と前年同四半期に比べ23百万円(3.5%)の減収となり、セグメント損失は25百万円と前年同四半期に比べ25百万円の損失増加となりました。

#### (飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、近隣競合店との厳しい競争が続くなか、消費動向に持ち直しの動きが見られたことを受けて、東日本大震災発生までは前年同四半期の実績を上回って推移しておりましたが、震災後の計画停電による休業や営業時間短縮などの影響で一時的に売上高が落ち込むこととなりました。一方で、4月1日に当社グループの飲食事業では3店舗目となるかつ専門店「かつや東京東葛西店」を東京都江戸川区にオープンさせるなど積極的な新規店舗開発を行った結果、前年同四半期を上回りました。

その他の事業では、震災発生後中央競馬の東日本エリアでの開催がのべ10日間にわたって中止され、それにもないウインズが休館となり、ダービービル売店も営業休止となりました。また、宝くじ販売につきましても全国的な販売低迷が続いていることなどから、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は320百万円と前年同四半期に比べ4百万円(1.3%)の減収となり、セグメント利益は4百万円と前年同四半期に比べ10百万円(71.1%)の減益となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用しておりますが、本記載文中の対前年同四半期増減率の算出は、前年同四半期のセグメント情報に新基準を適用して組替えた数値を使用しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は34,053百万円と前連結会計年度末に比べ314百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金109百万円の減少、有価証券200百万円の増加、建物及び構築物134百万円の増加、投資有価証券440百万円の減少によるものであります。

### ② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は9,223百万円と前連結会計年度末に比べ211百万円の増加となりました。これは主として、未払法人税等307百万円の減少、アスベスト対策工事引当金100百万円の減少、役員退職慰労引当金50百万円の減少、受入保証金82百万円の減少、資産除去債務353百万円の増加によるものであります。

### ③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は24,829百万円と前連結会計年度末に比べ526百万円の減少となりました。これは主として、利益剰余金390百万円の減少、その他有価証券評価差額金136百万円の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

3月11日に発生した東日本大震災の影響により、一部の賃貸ビルや温浴施設において修繕費等が増加したことなどから利益率が悪化し、営業利益、経常利益および四半期(当期)純利益について3月16日発表の数値を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日別途開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 業績予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、平成23年2月1日をもって、当社の連結子会社である泉興業株式会社は、株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併し、社名を株式会社楽天地オアシスに変更し、株式会社楽天地セルビスは、錦糸興業株式会社を吸収合併いたしました。

### (2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(または純損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(または純損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 持分法に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、従来、今後のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額をアスベスト対策工事引当金として計上しておりましたが、当会計基準等の適用に伴い、流動負債その他(資産除去債務)に振替を行っております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は155百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は451百万円であります。

#### ③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### ④ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,080	1,242,783
売掛金	222,317	272,558
有価証券	1,569,557	1,369,169
その他	1,550,265	1,115,249
貸倒引当金	△26	△1,299
流動資産合計	4,475,195	3,998,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,880,762	17,746,471
土地	5,535,216	5,535,216
その他(純額)	617,833	693,366
有形固定資産合計	24,033,811	23,975,054
無形固定資産	259,785	242,213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,867,546	4,308,468
その他	1,417,252	1,844,315
投資その他の資産合計	5,284,798	6,152,783
固定資産合計	29,578,396	30,370,051
資産合計	34,053,591	34,368,513

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	347,553	353,814
未払法人税等	70,258	378,103
賞与引当金	108,220	48,006
アスベスト対策工事引当金	—	100,000
事業整理損失引当金	443,042	439,000
その他	1,806,998	1,462,792
流動負債合計	2,776,073	2,781,716
固定負債		
退職給付引当金	510,489	513,516
役員退職慰労引当金	59,293	109,328
受入保証金	5,524,530	5,607,219
資産除去債務	353,278	—
固定負債合計	6,447,592	6,230,064
負債合計	9,223,665	9,011,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,377,793	20,768,165
自己株式	△1,960,805	△1,960,685
株主資本合計	24,841,560	25,232,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,634	124,679
評価・換算差額等合計	△11,634	124,679
純資産合計	24,829,925	25,356,732
負債純資産合計	34,053,591	34,368,513



## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	2,399,484	2,263,535
売上原価	1,764,633	1,752,664
売上総利益	634,850	510,870
一般管理費	304,478	278,685
営業利益	330,372	232,185
営業外収益		
受取利息	13,518	7,744
受取配当金	12,294	9,289
持分法による投資利益	32,467	—
その他	5,804	8,503
営業外収益合計	64,084	25,538
営業外費用		
支払利息	22,611	19,919
持分法による投資損失	—	20,172
固定資産除却損	11,569	20,456
投資有価証券評価損	—	38,945
その他	4,372	14,221
営業外費用合計	38,553	113,714
経常利益	355,902	144,009
特別利益		
受取弁済金	24,667	—
役員退職慰労引当金戻入額	14,923	—
特別利益合計	39,590	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	150,537
特別損失合計	—	150,537
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	395,493	△6,528
法人税等	191,131	204,149
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△210,677
四半期純利益又は四半期純損失(△)	204,361	△210,677

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,406,703	667,954	324,826	2,399,484	—	2,399,484
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	96,651	—	226	96,877	(96,877)	—
計	1,503,354	667,954	325,052	2,496,362	(96,877)	2,399,484
営業費用	869,031	668,526	310,138	1,847,696	221,416	2,069,112
営業利益(△は営業損失)	634,323	△571	14,913	648,665	(318,293)	330,372

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要事業内容

不動産賃貸関連事業 ……土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営

娯楽サービス関連事業……映画館、温浴施設、ゲームセンターの経営

飲食その他事業 ……飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は304,478千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 金額には消費税等は含まれません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、ゲームセンター・フットサル場の経営を行っております。「飲食その他事業」は飲食店、ダービービル売店の経営を行っております。

なお、「娯楽サービス関連事業」の中のゲームセンターの経営につきましては、平成23年4月30日をもって終了いたしましたしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,297,990	644,838	320,706	2,263,535	—	2,263,535
セグメント間の内部 売上高または振替高	111,752	6	183	111,942	△111,942	—
計	1,409,743	644,845	320,889	2,375,477	△111,942	2,263,535
セグメント利益 (△はセグメント損失)	553,843	△25,666	4,309	532,487	△300,301	232,185

(注) 1. セグメント利益 (△はセグメント損失) の調整額△300,301千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△278,685千円、セグメント間取引消去△21,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益 (△はセグメント損失) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他注記情報

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称および事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取引の目的

(1) 泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンターの合併

① 対象となった事業の名称およびその事業の内容

名称：泉興業株式会社

事業の内容：温浴施設の経営

名称：株式会社楽天地スポーツセンター

事業の内容：ゲームセンター・フットサル場の経営

② 企業結合日

平成23年2月1日

③ 企業結合の法的形式

泉興業株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、株式会社楽天地スポーツセンター(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社楽天地オアシス(当社の連結子会社)

(合併後、泉興業株式会社より名称変更いたしました)

⑤ その他取引の概要に関する事項

娯楽サービス関連事業で接客業を営む両社を合併することにより、企業価値の向上をはかることを目的としております。

(2) 株式会社楽天地サービスと錦糸興業株式会社の合併

① 対象となった事業の名称およびその事業の内容

名称：株式会社楽天地サービス

事業の内容：ビルメンテナンスならびに駐車場の経営

名称：錦糸興業株式会社

事業の内容：不動産の賃貸・仲介・管理

② 企業結合日

平成23年2月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社楽天地サービス(当社の連結子会社)を存続会社、錦糸興業株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社楽天地サービス(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社楽天地サービスは不動産賃貸業も営んでいることから、両社を合併することにより、経営の効率化をはかることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき共通支配下の取引として処理いたしました。